

第56期 中間事業レポート 2024年4月1日—2024年9月30日



新日本空調株式会社

証券コード 1952



代表取締役社長

廣島雅則

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第56期中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が見られる一方、原材料価格の高騰や物価上昇の影響が続き、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業界では、データセンターや半導体産業、精密機器、自動車関連への設備投資、大都市圏を中心とした再開発などの不動産投資が堅調に推移しているものの、資機材費や労務費、運搬費の上昇、納期遅延、労働力の不足など深刻な問題がある中で、収益を確保することが求められています。また、AIやIoTを活用した技術革新やカーボンニュートラルへの対応といったデジタル経済やグリーンエネルギーに関する取り組みも加速しています。

さらに、気候変動をはじめとする地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康と労働環境の改善、公正・適切な処遇、取引先との公正・適切な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスク軽減のみならず収益機会の創出においても重要な経営課題となっています。

## 当中間期の業績について

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、完成工事高、完成工事総利益、営業利益、経常利益、繰越工事高において、過去最高を更新しました。豊富な繰越工事において、工事の平準化や工程遵守を徹底したこと、そして受注から施工における業務効率化等による採算性向上の取り組みにより、前年を大幅に上回る完成工事高と利益を達成しました。完成工事高547億7千3百万円(前年同期比16.6%増)、

営業利益24億9千万円(前年同期比75.9%増)、経常利益28億6千2百万円(前年同期比69.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益18億7千6百万円(前年同期比66.1%増)、受注工事高792億3千8百万円(前年同期比3.7%減)、繰越工事高1,341億2千7百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

なお、中間配当につきましては、前年同期より30円増額し1株につき60円とさせていただきます。

## 中期経営計画

### SNK Vision 2030 PhaseⅡの進捗状況について

当社グループは、長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」において、「新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現と、お客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指します。」を基本方針として掲げています。

当年度はその第2フェーズである中期経営計画「SNK Vision 2030 PhaseⅡ(2023~2025年度)」の2年目となり、方針にもとづき計画を推進しています。現在、当社グループは豊富な繰越工事を有しており、大型案件も多く、2024年問題(時間外労働の上限規制)に対応しながら、工事量に見合った施工体制を構築することに取り組んでいます。

なお、建設業である当社グループは、将来の成長に向けた投資計画として、「R&D、成長事業、環境分野、その他の領域」への投資、さらに「人的資本」と「デジタル変革」への投資を、2023年度から2025年度の3年間で合計150億円から200億円行うことを予定しています。そのため、経常利益率においては若干の低下を予想しますが、さらなる業務効率改善や原価低減を継続し、通期では増収増益を予定しています。

また、政策保有株式については、2025年度末までに2022年度末と比べて20%の削減を目指しています。具体的には、2022年度末の時価が217億3千8百万円であり、2025年度末までに43億4千8百万円以上の削減を進めていきます。

## 株主還元について

さらなる株主還元として、株式分割ならびに自己株式の取得について、公表を行いました。

株式分割については、2024年12月31日を基準日として、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。当分割によって、株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、幅広い投資家層の拡大と当社株式の株価水準や流動性の向上を図ることを目的としています。なお、当分割を機に、株主優待制度についても内容の拡充を図りました。

また、自己株式の取得については、株主還元の拡充および資本効率向上を図ることを目的とし、2024年11月12日より総額10億円を上限とし実施します。

株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 新技術開発拠点 『SNK EBINA Innovation X HIVE™』を開設 ～イノベーション創出に向けた取り組み～

当社グループは、経営課題に取り込むべきマテリアリティ「技術革新の推進」の取り組みの一つとして、施設の拡大、所有不動産資産の効率化、優秀な研究人材の確保、本社との連携強化、そして誰もが集いやすい地理的アドバンテージを確保することを目的として、技術開発研究所（長野県茅野市）および微粒子可視化技術の開発グループであるソリューション事業部を「MFIP 海老名<sup>(1)</sup>」へ移転し2027年度の開設を予定しています。

新技術開発拠点の名称は『SNK EBINA Innovation X HIVE（エスエヌケイ・エビナ・イノベーション・クロス・ハイヴ）』。イノベーション（I）を起こす多様なメンバーが融合（X）し、にぎやかに集いながら技術開発を行う場所（HIVE）というイメージから名づけました。同拠点では、環境、エネルギー、原子力関連、施工などの技術開発や微粒子可視化、シミュレーション技術による問題解決ソリューションの提供などを行います。また、開発した技術を中心に、当社の技術をわかりやすく展示し、お客さまへ最新の技術動向や技術力の高さをアピールします。さらに、働き方改革とウェルビーイング（社員の健康と幸福）を重視したオフィス空間を備え、各種環境試験室、バイオ関連研究施設、震災実験施設など、レベルアップした実験施設を常備します。また、AI制御や最新のICT技術を取り入れ、太陽光、地中熱、大気、雨水などの自然エネルギーと資源を活用し、CASBEE-ウェルネスオフィスなど評価認証の取得やZEB<sup>(2)</sup>の達成を目指します。

当社グループは、この新たな拠点を活用し、社会背景やお客さまの要望に応じた研究テーマや未来を見据えた技術開発に取り組んでいきます。そして、技術開発に加えて、異業種とのコラボレーションによるイノベーションを加速させ、将来に向けて一歩先の先進的技術の開発と実装に努めていきます。



# EBINA X HIVE

SNK EBINA Innovation X HIVEイメージロゴ

「MFIP 海老名」完成予想イメージ 画像提供：三井不動産㈱

- \*1. MFIP 海老名（「三井不動産インダストリアルパーク海老名」の略称）  
三井不動産㈱が神奈川県海老名市に開発予定の新産業創造拠点であり、物流用途に加え、建物全体の約半分がオフィス・研究施設等のマルチユーススペースで構成され、テナント企業の新たな拠点創造を支援する。
- \*2. ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）  
年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物のこと。

### 株主優待制度の変更について

2025年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主さまより、変更後の内容で実施させていただきます。

対象	保有株式数※1	継続保有期間	優待品の内容	
			変更前	変更後
3月31日現在の株主名簿に記載された株主さま	300株以上	—	カタログギフト2,000円相当	カタログギフト3,000円相当
9月30日現在の株主名簿に記載された株主さま	300株以上	2年以上※2	クオカード1,000円	クオカード2,000円

※1. 2024年12月31日を基準日として当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。対象となる保有株式数の条件は変更いたしませんので、実質的な制度拡充となります。

※2. 2年以上継続保有の対象となる株主さまは、毎年3月31日および9月30日現在の株主名簿に、同一株主番号で、5回以上連続して記録された株主さまといたします。

## 「DX認定事業者」の認定を取得 ～デジタル変革戦略への取り組み～

当社グループは、2023年度に基幹システムの刷新やデジタルツールの開発、生成AI導入に約20億円を投資し、デジタルインテグレーションへの取り組みを加速させるとともに、経済産業省によるDX認定<sup>(\*)</sup>を2024年8月1日に取得しました。

当社グループは、長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」の基本戦略の一つとして「デジタル変革戦略」を掲げ、すべての業務プロセスのデジタル化推進およびナレッジを最大限に活用するマネジメントシステムの構築と運用、そして現場生産性、品質の向上を目指す徹底した現場ICTを推進しています。

今回の「DX認定事業者」認定取得は、当社グループのデジタル変革戦略の推進における重要なマイルストーンとなります。今後もデジタル技術を活用した業務の効率化と付加価値の向上を目指し、さらなるDXの推進に努めていきます。



\*3. DX認定制度

デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項を取りまとめた「デジタルガバナンス・コード」の基本事項に対応する企業を、「情報処理の促進に関する法律」にもとづき、国が認定する制度。

## 物流・加工ネットワークシステム「SNK-SOLNet™」 本格運用開始 ～収益力向上戦略への取り組み～

当社は、現場作業の効率化および省力化に向けた取り組みとして、持続可能な当社独自ネットワークシステム「SNK Sustainable Offsite & Logistics Smart Network System (SNK-SOLNet)」を構築し、首都圏を中心に運用を開始しました。

近年の建設業就労者数の減少、首都圏大型再開発物件の繁忙度の高まり、そして2024年4月からの働き方改革関連法規適用への対応もあり、現場労働時間の抑制を目指した業務改善を本格化するため、首都圏地域の各現場において運用を開始しました。従来の現場では、車両の搬入時間調整や廃材処分など、直接施工と関係のない労務作業が増加していましたが、本システムにより、資機材をロジスティックセンターへ集約し現場へ搬入、または協力会社同士が連携して資機材を加工し現場へ搬入するなど、現場の状況に応じた柔軟な対応が可能となります。

本システムは、鴻池運輸(株)、各協力会社および当社との協業により実現し、現場工数は約10～30%の削減を実証しました。

今後は、本システムを全国展開し、地区単位でのネットワーク化を図っていきます。

当社独自のネットワークシステム「SNK Sustainable Offsite & Logistics Smart Network System」





JICA市ヶ谷ビル (東京都)



佐島本社ビル (東京都)



BML総合研究所新棟建設計画A棟 (6期棟) (埼玉県)

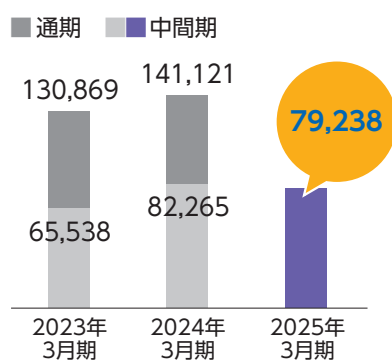


HONEYS GARMENT INDUSTRY LIMITED第3工場 (Myanmar)

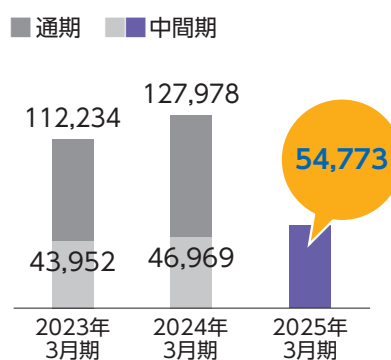
## 連結財務ハイライト

(単位：百万円)

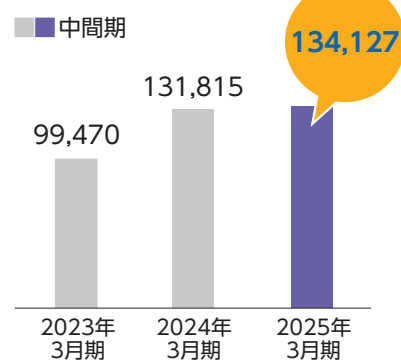
### ■ 受注工事高



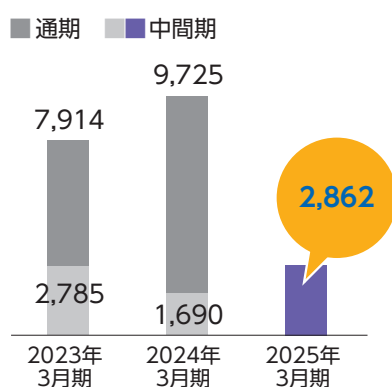
### ■ 完成工事高



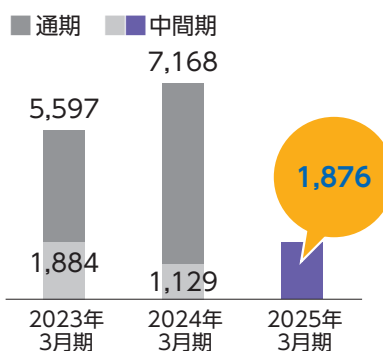
### ■ 繰越工事高



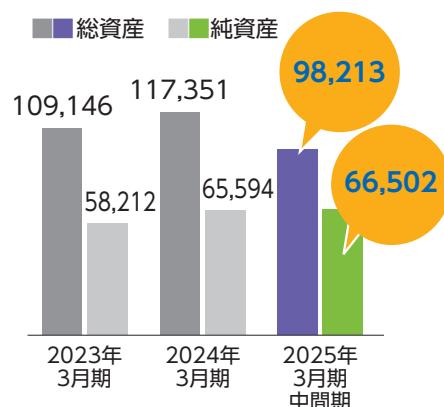
### ■ 経常利益



### ■ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



### ■ 総資産・純資産



## ■ 当社の概要

商号 新日本空調株式会社  
Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.

設立年月日 1969年10月1日

本社所在地 〒103-0007  
東京都中央区日本橋浜町2-31-1  
浜町センタービル

資本金 51億5,860万円

従業員数 1,716名(連結)、1,211名(単体)

## ■ 役員

取締役会長	夏井 博史	取締役	前川 伸二
代表取締役社長	廣島 雅則	社外取締役	森信 茂樹
取締役専務執行役員	伊藤 雅基	取締役常勤監査等委員	森本 利彦
取締役上席執行役員	井上 聖	社外取締役監査等委員	水野 靖史
取締役上席執行役員	野田 英勝	社外取締役監査等委員	梅原由美子
		社外取締役監査等委員	成相 明子

## ■ 株式の状況

発行可能株式総数 84,252,100株

発行済株式の総数 24,282,225株

株主数 8,227名

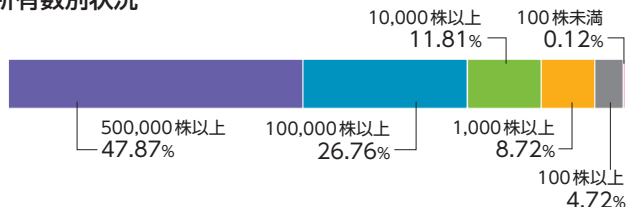
## ■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本空調協和会	2,088	9.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,727	7.53
三井物産株式会社	1,266	5.52
新日本空調従業員持株会	1,063	4.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	821	3.58
株式会社三井住友銀行	806	3.52
日本電設工業株式会社	760	3.31
株式会社東芝	627	2.73
三井住友信託銀行株式会社	600	2.61
三井不動産株式会社	500	2.18

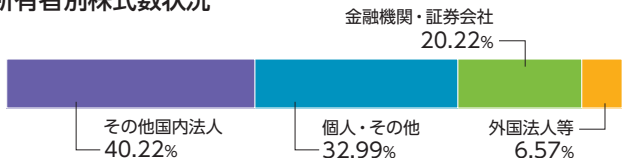
(注)持株比率については、自己株式を控除した株式数より算出しております。

## ■ 株式分布状況

### 所有数別状況



### 所有者別株式数状況



個人・その他 ……7,813名 外国法人等 ……112名

その他国内法人 ……249名 金融機関・証券会社 ……53名

## ■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 ☎ 0120-782-031 (受付時間:平日 9:00~17:00)

1単元の株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行います。  
<https://www.snk.co.jp/>  
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

各種お手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。  
なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

**未払配当金および特別口座に関するお問合せ先**  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-782-031 (受付時間:平日 9:00~17:00)  
URL: <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

**よくあるご質問(FAQ)**  
URL: [https://faq-agency.smtb.jp/?site\\_domain=personal](https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal)

